

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	目標：対象地域における、コミュニティの防災対応能力および気候変動対応能力の向上 成果：対象地域のマリバ準郡およびニャキユンブ準郡でのコミュニティ防災組織の設立と機能化、またカルサンダラ準郡におけるコミュニティの防災活動の持続可能性の推進、県災害対策委員会の能力・機能強化を通じてコミュニティの防災対応能力および気候変動対応能力が強化された。その結果、コミュニティは、災害時により適切に対応し、気候変動の影響に適応することができるようになっている。例えば、事業開始前と開始後の成果を測るベースライン調査とエンドライン調査結果を比較すると、「将来の災害に対応する備えができてい」と回答した人の割合は43%から73%に増加し、「災害を予測できる」と回答した人の割合は31%から48%に増加した。
(2) 事業内容	1) 災害リスクの高い2準郡（マリバ準郡、ニャキユンブ準郡）における、防災体制の強化・機能化 活動 1.1. ベースライン調査 2018 年 4 月に対象 2 準郡でベースライン調査を実施した。調査を通して、コミュニティおよび防災組織レベルでの防災・気候変動適応の知識や実践状況に関する情報が集められた。調査は、①質問票を用いた世帯への聞き取り（対象：男性 221 人と女性 254 人の合計 475 人）、②フォーカス・グループ・ディスカッション（対象：村 16 グループと学校 14 グループの合計 30 グループ）③準郡行政官等の事業関係者へのヒアリング（対象：16 人）を通じて行われた。 <u>[主なベースライン調査結果]</u> 調査対象者 475 人のうち災害について知っていると感じた 461 人からの主な回答結果は下記の通り、 ・ 99%が、コミュニティの脆弱性の高さに言及した。大多数は、洪水（21%）、干ばつ/長期にわたる乾期（17%）、強風（16%）、害虫による作物被害（10%）、食料不足（10%）、等を経験したことがあると回答した。 ・ 86%は自分の村には「村の災害対策委員会（VDMC: Village Disaster Management Committee）」がないと答え、存在すると答えたのはわずか 3%であった。 ・ 80%が自分の村には防災計画がないと回答した。 ・ 77%が自分の村には災害時に使用する避難所がないと回答した。 ・ 80%が自分の村には早期警報システムを設置していないと回答した。 活動 1.2. 準郡・村の災害対策委員会、学校防災クラブの立ち上げ <u>[村の災害対策委員会（VDMC）]</u> 2018 年 5 月から 6 月にかけて、事業内容の周知、コミュニティの積極的な参加の重要性および VDMC の役割と責任についての認識、防災意識を高めることを目的として、対象 2 準郡の 25 村で説明会を実施し、合計約 2,500 人が参加した。説明会参加者から、幅広い年齢層、男女比、青少年や障害者の参加、居住地等を考慮して、VDMC のメンバー（各村 11 人、対象 25 村で合計 275 人）を選出した。 <u>[準郡の災害対策委員会（S/CDMC: Sub-County Disaster Management</u>

Committee)]

5月から6月にかけて、準郡関係者を対象に事業に関する説明会を2準郡の各事務所で開催した。県環境担当官が会議の議長を務め、合計50人（2準郡より25人ずつ）が参加した。この後、同説明会参加者が中心となり、各準郡でS/CDMCを設立した。同委員会は、ウガンダ政府の「災害への備えおよび災害対策に関する国家政策」（以下、ウガンダ防災政策）¹に沿って、13人のメンバー（準郡地方議会議長、警察官、コミュニティ開発担当官、行政教区議員・首長の代表等を含む）により構成される。

[学校防災クラブ]

5月から6月にかけて、対象2準郡の30の学校にて防災クラブに関する説明会を実施した。教員や保護者など合計3,550人（男性1,472人、女性2,078人）が参加した。子どもたちは、教員や保護者、県や準郡委員会の支援を受けつつ、小学3-6年生を対象に、性別や積極性を考慮して、合計600人（各校生徒20人、30校）の学校防災クラブメンバーを自分たちで選出した。

[コミュニティボランティア]

対象2準郡の25の村から、地域や学校レベルでの活動を支援するボランティアを各村から採用した。ボランティアは、当会の事業チームとコミュニティの間の橋渡しをする重要な役割を果たした。事業期間終了後も、コミュニティの防災活動を主導する。

活動 1.3. 立ち上げられたコミュニティ防災組織の能力強化および活動支援

1.3.1. 防災行動計画の策定支援：

[VDMC・S/CDMC]

ウガンダ防災政策に沿った防災行動計画を策定するため、2018年6月から9月にかけて、対象2準郡のS/CDMCおよび25村のVDMCにおいて、会議を開催した。合計359人（男性224人、女性135人）が参加した。参加者は、指導者研修を受けた県災害対策委員会メンバー（後述の活動3.2参照）から支援を受けつつ、ハザード、脆弱性および関係者の能力分析を行い、対象とする全25村において2018-2023年の5年間の防災行動計画を策定した。VDMCおよび下記の学校防災クラブの計画の内容を加味したうえで、準郡においても防災行動計画が策定された。

[学校防災クラブ]

6月から9月にかけて、教員向け指導者研修と学校防災クラブ向けワークショップにおいて防災行動計画を策定した。指導者研修には対象2準郡の学校30校から、合計102人（男性61人、女性41人）が参加した。その後、各学校での計画策定には、学校防災クラブメンバー、教師、教頭、PTAや準郡の代表等合計830人（男性381人、女性449人）が参加した。子どもたち自身が災害リスクの特定と、同リスクを防止/軽減するための方策の検討を行い、対象30校の全てで子ども主導の防災行動計画が策定された。

¹ Office of the Prime Minister, The National Policy for Disaster and Preparedness and Management, 2010

	1. 3. 2. 防災行動計画の実施支援 <u>[応急手当技術の教員向け指導者研修]</u> 10 月に、対象 2 準郡の学校 30 校で応急手当、発災時の避難方法、救急箱の管理について教員向け指導者研修を実施し、合計 59 人（男性 37 人、女性 22 人）が参加した。参加者は、各学校で同様の研修を学校防災クラブメンバーに対して実施するための計画を策定した。 <u>[応急手当技術の VDMC および S/CDMC 向け研修]</u> 10 月に、対象 2 準郡で上記と同様の研修を各準郡の S/CDMC および 25 村の VDMC を対象に実施し、合計 305 人（男性 193 人、女性 112 人）が参加した。また、対象 25 村で合計 19 ヶ所の避難所が設置された。 <u>[災害発生時に使用する一時的な居住用テントの使用・維持管理に関する VDMC 向け研修]</u> 11 月に、テントの設置、使用・維持方法、安全性に関する能力向上のため対象 2 準郡で研修を実施した。訓練の対象として VDMC メンバー計 120 人（男性 92 人、女性 28 人）が参加した。 <u>[早期警報システム（EWS: Early Warning System）の設置]</u> マリバ準郡のイスレ小学校およびニャキユンブ準郡事務所に、それぞれ早期警報システムとしてコミュニティ・ラジオを設置した。同システムを通じ、ウガンダ気象局から受け取る最新の天気情報を含め、防災関連の情報を村へ伝達することが可能となった。さらに、コミュニティ・ラジオが届かない村への情報伝達を補完するため、拡声器を配布した。 1. 3. 3. 定期会議の開催支援 <u>[VDMC 定期会議 第 1 回]</u> 防災行動計画の進捗状況を確認することを目的として、1 回目の定期会議を 9 月に対象 25 村で開催した。計画通り進んでいない活動について、効果的な実施を確保するために議論を行った。例えば、多くの村では、気候変動の影響を緩和するための戦略として、各世帯および委員会レベルでの防災林の管理に関する規則の作成を決定した。25 村で開催した定期会議での出席者を合計すると、VDMC メンバー 275 人、各村議会議長 25 人、オピニオンリーダー 50 人、準郡関係者 4 人、防災技術諮問委員会メンバー 2 人を含め合計 383 人（男性 247 人、女性 136 人）となった。 <u>[VDMC 定期会議 第 2 回]</u> 2 回目の定期会議は 2019 年 1 月に対象とする 25 の村で開催し、合計 295 人（男性 181 人、女性 114 人）が出席した。同会議は、防災行動計画の実施の経験共有と、持続性の確保のための議論を目的とした。VDMC はコミュニティ住民に対して防災活動への参加を促し、また準郡指導者には防災活動への資金配分を働きかけることで、防災行動計画内の活動の予算を確保するよう努めることについて合意した。 <u>[学校防災クラブ定期会議 第 1 回]</u> 1 回目の定期会議を 2018 年 10 月に対象とする 30 校で開催し、学校防災クラブのメンバー、クラブの顧問、保護者、準郡代表者等を含む合計 742 人（男性 259 人、女性 483 人、参加者に男子 244 人、女子 356 人を含む）が参加した。子ども主導の防災行動計画について話し
--	--

合うと共に、子どもたちの声に耳を傾けることの重要性を確認した。

[学校防災クラブ定期会議 第2回]

2回目の定期会議を11月に対象とする30校で開催し、学校防災クラブのメンバー、顧問、保護者、準郡代表者等の参加によるオーナーシップの向上をはかった。また、防災行動計画の実施状況を確認し、2019年の年間作業計画を策定した。合計1,507人（男性637人、女性870人、参加者に男子397人、女子353人を含む）が参加した。また対象とする30校の行動計画が更新された。

[S/CDMC 定期会議]

2019年1月に対象とする2準郡の各準郡事務所で開催し、S/CDMCメンバー26人全員（各準郡13人、2準郡）が参加した。防災行動計画の進捗状況と、継続した実施に向けてコミットメントを確認した。さらに、S/CDMCは、防災行動計画の実施の一環として、日常的なコミュニティ訪問/共同作業の監督、VDMCへの参加、その他のコミュニティの取り組みを支援するための作業計画を作成した。

活動1.4. 年次エンドライン調査

エンドライン調査は、2018年12月から2019年1月にかけて実施した。ベースライン調査と同様、①質問票を用いた世帯への聞き取り（対象：男性230人（50%）と女性231人（50%）の合計461人）、②フォーカス・グループ・ディスカッション（対象：村16グループと学校16グループの合計32グループ）③準郡行政官等の事業関係者へのヒアリング（対象：16人）を通じて行われた。

[ベースラインおよびエンドライン調査の主な結果の比較]

No	項目	ベースライン	エンドライン
1	VDMCの存在を認識している世帯の割合	3%	76%
2	村の防災行動計画を認識している世帯の割合	18%	53%
3	防災について啓発活動を受けた世帯の割合	7%	69%
4	災害発生時に取るべき行動を認識している世帯の割合	43%	73%
5	将来の災害に対する備えができていない世帯の割合	58%	78%
6	各村の避難所を認識している世帯の割合	17%	61%
7	災害を予測する方法を認識している世帯の割合	31%	48%

2) カルサンダラ準郡における防災活動の持続発展性強化（自己資金による対応）

活動2.1. コミュニティ防災組織の活動状況のモニタリングおよび能力強化

2.1.1. カルサンダラ準郡における防災行動計画の実施状況のモニタリング、2.1.2. コミュニティ防災組織とのふり回り会議

[VDMC・S/CDMC 定期会議 第1回]

2018年6月に18の村でVDMCおよびコミュニティメンバーとの会議を、準郡事務所でS/CDMC会議をそれぞれ実施した。防災行動計画の実施状況を確認し、計画実施の持続可能性について各メンバーが実施している戦略や経験を共有することを目的とした。また、計画実施推進のため、各委員会の役割を再確認した。VDMC会議には合計550人（男性286人、女性264人）が、S/CDMC会議には合計87人（男性60人、女性27人）が参加した。

[VDMC・S/CDMC 定期会議 第2回]

11月に、18の村でVDMCおよびコミュニティメンバーとの会議を、準郡事務所でS/CDMC会議をそれぞれ実施した。実施状況の確認と、事業期間以降も継続的な実施を確実にするための戦略を議論することを目的とした。戦略としては例えば村議会議員の関与の強化、VDMCメンバーによる準郡への予算配分やモニタリング活動を求める働きかけ等があった。さらに、各村で行われている村貯蓄貸付組合のような独自の活動について経験と学びを共有した。合計258人（男性176人、女性82人）が参加した。

[学校防災クラブ定期会議 第1回]

6月に対象校30校において実施した。学校防災クラブメンバー、顧問、校長、S/CDMCメンバー等が、子ども主導の防災行動計画を見直し、実施へのコミットメントを高めた。特に、保護者による学校菜園および給食の維持やコミュニティによる協力の必要な活動（通学路におけるやぶの草刈り）について実現可能な行動計画となるよう議論した。合計399人（男性174人、女性225人）が参加した。

[学校防災クラブ定期会議 第2回]

11月に対象校30校で実施した2回目の定期会議では、事業期間後も継続的に実施するための戦略の議論に焦点を当てた。合計402人（男性186人、女性216人）が参加した。

2.1.3. コミュニティ防災組織に対する能力強化

[VDMC・S/CDMC リーダーシップ研修]

8月に、対象とする25村のVDMCと2準郡事務所のS/CDMCを対象に、防災行動計画の実施を促進するため、リーダーシップ、チームワーク、意思決定、コミュニケーション、役割および責任に関する研修を実施した。参加者は持続的な計画実施の戦略を作成するとともに、S/CDMCはVDMCに対する計画実施の継続的な監督とVDMCのフォローアップを約束した。合計252人（男性161人、女性91人）が参加した。

[学校防災クラブリーダーシップ研修]

10月に、上記の「VDMC・S/CDMC リーダーシップ研修」と同様の内容の研修を学校防災クラブメンバー、顧問等を対象に実施し、事業終了後も参加者が防災行動計画の実施を先導し続けることができるよう支援した。合計447人（男性221人、女性226人）が参加した。

活動2.2. 持続性強化のためのコミュニティ内の仕組みの補強・定着化

[学校菜園]

2018 年 11 月に研修を実施し、基本的な学校給食を提供し続けることができるよう、学校菜園を維持するための戦略を策定した。同戦略の策定を通して、保護者の継続的参加、学校による種子、農業器具提供および県や準郡との連携強化を確認した。研修には合計 414 人（男性 219 人、女性 195 人）が参加した。

[灌漑管理委員会]

カルサンダラ準郡の小規模灌漑施設建設地（2015～2017 年度に実施された事業にて建設）にて、10 月に農家を対象に研修を実施し、事業終了後も灌漑の運用を維持するための戦略を策定した。同戦略の策定を通して、委員会の主要な役割と責任が見直され、合意された。例えば、準郡担当者による定期的なモニタリング、必要な修理の確実な実施、農家による栽培作物の多様化、水路の定期的な清掃、定期会議の開催等が含まれる。研修には合計 39 人（男性 28 人、女性 11 人）が参加した。

[モデル農家グループ／後続農家グループ]

11 月に研修を実施し、農家同士の定期的な交流の促進、農家における導入した農法の継続的実践に向けた戦略立案、農民とコミュニティリーダーおよび VDMC との間の連携強化などを行った。研修には合計 372 人（男性 214 人、女性 158 人）が参加した。

活動 2.3. エンドライン調査

本エンドライン調査は農家（92 のモデル農家と 177 の後続農家）の活動の継続状況に焦点を当て、カルサンダラ準郡の 18 村全てで実施した。また、VDMC の指導を受けたボランティアが個々の農民に対して調査を行った。177 の後続農家のうち、69%がモデル農家から種子の配布等を含め何らかの支援を受けており、また、後続農家の 90%が研修を受けた気候変動適応型農業を実践し続けていることが明らかとなった。

3) 県災害対策委員会の能力・機能強化

活動 3.1. 県および準郡関係者に対する事業説明会の開催

2018 年 3 月にキックオフミーティングを開催し、主要なステークホルダーによる事業の理解とコミットメントを確保した。ミーティングには合計 47 人（男性 37 人、女性 10 人）が参加した。

活動 3.2. 県災害対策委員会の能力強化

2018 年 7 月に指導者研修を実施し、県災害対策委員会がコミュニティ防災組織の設立や防災行動計画の策定に主体的に関与し、必要に応じて予算を配分するように、防災に関する知識と技術を身に付けてもらうことを目的とした。研修には 13 人（男性 9 人、女性 4 人）が参加した。

活動 3.3. 県災害対策委員会を通じた、県に対するアドボカシー活動

県事務所での会議を通じて、県の防災計画（DDMP: District Disaster Management Plan）を対象 2 準郡の開発計画に取り入れるよう働きかけることで、DDMP の実施を促進するとともに、同開発計画の県への共有により DDMP の主流化を推進した。会議において、DDMP の県の活動への統合と実施を監督するための戦略が策定され、また県

	による DDMP 実施のための予算配分に向けたコミットメントを得た。アドボカシーの一環として、DDMP の冊子が県および準郡関係者に配布された。会議には合計 70 人（男性 49 人、女性 21 人）が出席した。 活動 3.4. 県災害対策委員会および防災技術諮問委員会の定期会議の開催支援 定期会議を通じて、マリバ準郡およびニャキュンブ準郡の事業地への共同視察を行い、DDMP の進捗状況を確認した。また、事業を県内の他準郡に展開する可能性を検討した。
(3) 達成された成果	成果 1：災害リスクの高い 2 準郡（マリバ準郡、ニャキュンブ準郡）において、防災体制が強化・機能化される。 1-1：新規事業対象 2 準郡において、コミュニティ防災組織（2 つの準郡災害対策委員会、25 の村の災害対策委員会と 30 の学校防災クラブ）が設立される。 2 準郡において 2 の準郡災害対策委員会、25 の村の災害対策委員会と 30 の学校防災クラブが設立された。 1-2：新規事業対象 2 準郡において、防災行動計画（準郡レベル：2 計画、村レベル：25 計画、学校レベル：30 計画）が策定される。 2 準郡、25 村、30 の学校でそれぞれ防災行動計画が策定された。 1-3：新規事業対象 2 準郡において、洪水など緊急災害時に必要となる資機材として、警報システム、テントおよび救急箱が設置され、災害の予測や発生時の緊急対応体制が整備される。 55 個の救急箱が配布された（25 村に各 1 個、30 の学校に各 1 個）。 160 のテントが配布された（マリバ準郡 90 張、ニャキュンブ準郡 70 張）。 2 つの早期警報システム（EWS）が設置された（マリバ準郡イスレ小学校、ニャキュンブ準郡事務所）。 29 の避難所が指定された（マリバ準郡 20、ニャキュンブ準郡 9 ヶ所）。 - 緊急対応体制（S/CDMC メンバー 2 人と VDMC メンバー 3 人で構成される委員会）が各村に設立された。同委員会メンバーは、救急箱およびテントの維持管理に責任を負う。警報システムは S/CDMC が管理する。また、各学校の救急箱は校長が責任を持って維持管理を行う。 1-4：新規事業対象 2 準郡の対象村・学校において、応急手当を含め、緊急時の対応を身に付けた災害対策委員がいる。 - VDMC メンバー 275 人、S/CDMC メンバー 4 人、教員 90 人、ボランティア 19 人が緊急時の対応に関する訓練を受けた。 1-5：90%以上の準郡・村の災害対策委員会（VDMC）および学校防災クラブのメンバーが、事業で策定した避難所を正しく把握している。 97%の VDMC・S/CDMC メンバーが村の避難所があることを把握しており、そのうち 90%の VDMC メンバーと 100%の S/CDMC メンバーが正しい避難場所を挙げることができた。

	成果 2：カルサングラ準郡における防災活動の持続発展性が強化される。 2-1：各防災行動計画に基づき、コミュニティ防災組織が計画通りに活動を牽引・実施している（80%）。 - 防災行動計画の全ての活動においてコミュニティが主体的に活動を実施している。 2-2：持続性強化のためのコミュニティの仕組みが機能している。 - 灌漑管理委員会：定例会が4回実施される。100人の灌漑農家へ委員会より支援が提供される。 4回の定例会が開催された（3回は委員会の支援を受けて農家で、1回は当事業の支援を受けて）。 - 委員会により、少なくとも350人の農民が支援を受けている。 - モデル後続農家グループ：後続農家グループの70%が、農法に関する指導や種子の提供などの能力強化サポートをモデル農家グループより受ける。 - 後続農家の69%がモデル農家から支援を受けている。 - 学校菜園：75%（8校中6校）の学校菜園が、事業からの直接的支援をなしに、モデルガーデンの条件を達成する（農業技術の導入に加え、保護者や子どもの参加、またコミュニティへのショーケースの役割を果たしているか等5条件中3条件以上） - 全8校が条件を満たしつつ、学校菜園を維持し続けている。 成果 3：県災害対策委員会の能力・機能が強化される。 3-1：成果1における、「コミュニティ防災体制の設立」、「防災行動計画の策定」が、県災害対策委員会のファシリテーションによって達成される。（県災害対策委員会のメンバーにより、両準郡・全対象村の災害対策委員会に対する、当該ワークショップ／研修が実施される。） - 防災行動計画の策定は県災害対策委員会の支援を受けて行われた。 3-2：県の防災計画（DDMP）に基づいた活動計画に則り、県災害対策委員会が、各準郡に対して、少なくとも4回の支援を提供する（モニタリング訪問、準郡・村・教員らに対する能力強化研修の実施等） - 県災害対策委員会は、リーダーシップ、定期会議など計3回の能力強化研修において支援を提供した。 - コミュニティ防災組織や行動計画実施を確保するために必要とされる支援提供にコミットメントを示してきた。
--	--

(4) 持続発展性	本事業を通じて設立されたコミュニティ防災組織について、県災害対策委員会は S/CDMC を通じて、防災行動計画の実施のために VDMC および学校防災クラブの運営を監督する責任を負う。また、各コミュニティ防災組織は、これまでの定期会議において、事業終了後も同会議を継続して実施し、S/CDMC を通じて県災害対策委員会へ報告することに合意しており、コミュニティ防災組織の実施体制が維持されることが期待される。 災害発生時の緊急対応に関しては、各村の緊急対応体制として設立された委員会が、配布資材の維持管理を行う。また、コミュニティと共に S/CDMC が EWS を管理し、重要な気象情報が EWS を介して対象村の世帯に届くように整備された。コミュニティでは、本事業を通して避難所を認識しており、緊急時には VDMC のメンバーが支援し、コミュニティを避難所へ誘導し、安全を確保する体制が構築された。 県災害対策委員会は、対象の村や学校での防災行動計画の実施を支援するコミットメントを示しており、防災活動のモニタリングおよび予算配分を行うべく議論を進めている。事業終了後は、行動計画において優先すべき防災活動を、準郡の開発計画に統合し、予算が配分されるよう、県災害対策委員会からも S/CDMC に継続して働きかけていく。 県から村レベルの防災活動に関する実施体制の構築とコミュニティの主体的な活動により、事業終了後も対象地で継続的に防災活動が実施されることが期待される。
------------------	---